

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 増本 勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	214,766	224,727	439,431
経常利益	(百万円)	6,846	12,956	12,150
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,028	8,378	4,902
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,985	8,174	6,033
純資産額	(百万円)	174,304	180,653	175,099
総資産額	(百万円)	467,051	486,655	504,682
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.44	86.97	50.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	31.43	86.97	50.88
自己資本比率	(%)	36.5	35.9	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,543	33,727	13,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,699	12,060	30,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,025	4,305	10,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	131,038	154,004	112,658

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	66.30	103.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、2,247億2千7百万円と、前年同期比4.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、ベルリッツ事業において減収となったものの、国内教育事業において、「進研ゼミ」の価格改定等による増収に加え、2019年1月8日付で連結子会社としたClassi(クラッシー)(株)、(株)EDUCOM(エデュコム)の売上高を当期は第1四半期連結会計期間の期首から計上したこと等による増収があったこと、及び介護・保育事業において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと等による増収があったこと、並びにグローバルこどもちゃれんじ事業において、主に中国と国内の「こどもちゃれんじ」の価格改定等による増収があったことです。

営業利益は、国内教育事業、及び介護・保育事業における増収による増益等により、146億4千7百万円と、前年同期比68.8%の増益となりました。

経常利益は、129億5千6百万円と、前年同期比89.2%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、83億7千8百万円と、前年同期比176.7%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、1,014億6千1百万円と、前年同期比8.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」で価格改定等による増収があったこと、及び2019年1月8日付で連結子会社としたClassi(株)、(株)EDUCOMの売上高を当期は第1四半期連結会計期間の期首から計上したことです。

営業利益は、増収による増益等により、91億1千8百万円と、前年同期比95.7%の増益となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、279億1千5百万円と、前年同期比2.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、台湾で延べ在籍数減少による減収があったものの、中国と国内の「こどもちゃれんじ」で価格改定等による増収があったことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、中国における販売コスト増、及び国内事業において販売費の投下時期を早めたこと等により、29億1千9百万円と、前年同期比1.4%の減益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、608億1千8百万円と、前年同期比5.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比9ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益等により、57億1千6百万円と、前年同期比9.4%の増益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、235億2千4百万円と、前年同期比5.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、為替換算時のマイナス影響に加え、中国からの留学生の減少とオーストラリアでの事業売却等によるELS事業（留学支援事業）の減収、及び北欧の語学教育事業のフランチャイズ化による減収があったことです。

利益面は、減収による減益があったものの、コスト削減により損失が縮小し、20億4千9百万円の営業損失（前年同期は24億1千3百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、213億1千3百万円と、前年同期比3.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、通信販売事業の販売を抑制したことです。

営業利益は、減収による減益があったものの、通信販売事業及び出版事業のコスト削減等により、4億3千9百万円（前年同期は2億5千9百万円の営業損失）となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)経営成績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	7,053	6,714	95.2	12,516
中学講座事業	13,418	14,285	106.5	24,760
小学講座事業	25,841	28,791	111.4	50,365
学校向け教育事業(注2)	23,924	27,466	114.8	55,014
その他(注2)	23,575	24,147	102.4	49,406
小計	93,813	101,406	108.1	192,064
グローバルこどもちゃれんじ事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	8,699	9,064	104.2	17,923
海外こどもちゃれんじ講座事業	13,014	13,360	102.7	27,252
その他	5,447	5,471	100.4	11,267
小計	27,161	27,897	102.7	56,443
介護・保育事業	57,557	60,795	105.6	116,999
ベルリッツ事業	24,587	23,041	93.7	49,275
その他	11,646	11,586	99.5	24,647
合計	214,766	224,727	104.6	439,431

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 当第2四半期連結累計期間において、「国内教育事業」セグメントの「学校向け教育事業」と「その他」の集計方法を変更しております。この変更に伴い前連結会計年度についても修正を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間については影響はありません。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	835	780	93.3	1,483
中学講座	2,328	2,260	97.1	4,293
小学講座	6,866	7,049	102.7	13,361
合計	10,030	10,089	100.6	19,138

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	4,617	4,599	99.6	9,523
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	7,460	7,458	100.0	14,867
合計	12,077	12,058	99.8	24,390

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から6月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	23	24	1	24
くらら	41	40	1	40
グラニー&グランダ	135	143	8	140
まどか	57	57	-	57
ボンセジュール	45	46	1	45
ここち	14	14	-	14
リレ	2	2	-	2
合計	317	326	9	322

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期 連結累計期間 (1月～6月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (1月～6月累計)		
アメリカズ(米州)	659	557	84.5	1,309
ヨーロッパ	1,474	1,370	92.9	2,913
アジア	798	800	100.3	1,614
合計	2,932	2,728	93.0	5,837

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2)財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、4,866億5千5百万円と、前連結会計年度に比べ3.6%、180億2千7百万円減少しました。

流動資産は、2,458億3千2百万円と、前連結会計年度に比べ7.0%、184億7千7百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,504億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ2.1%、31億1千2百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、371億1千4百万円と、前連結会計年度に比べ5.2%、20億5千1百万円減少しました。この減少は、主にのれん及びソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、532億4千3百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、6億1千万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、3,060億2百万円と、前連結会計年度に比べ7.2%、235億8千万円減少しました。

流動負債は、1,404億9百万円と、前連結会計年度に比べ19.4%、338億2千6百万円減少しました。この減少は、主に前受金、未払金、支払手形及び買掛金、並びに1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、1,655億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ6.6%、102億4千5百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,806億5千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.2%、55億5千3百万円増加しました。この増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3)キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動による資金の支出43億5百万円があったものの、営業活動による資金の獲得337億2千7百万円、投資活動による資金の獲得120億6千万円等により413億4千5百万円増加し、1,540億4百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前受金の減少143億8千万円、未払金の減少88億4千2百万円、仕入債務の減少55億1千6百万円があったものの、未収入金の減少283億5千8百万円、税金等調整前四半期純利益126億3千7百万円、非資金性費用である減価償却費99億4千万円、たな卸資産の減少85億9千8百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、337億2千7百万円の資金の獲得となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が191億8千4百万円増加(前年同期比131.9%収入増)しておりますが、主に、当第2四半期連結累計期間において、前受金の増減額が49億6千9百万円の収入減となったものの、税金等調整前四半期純利益が59億9千万円の増益、法人税等の支払額・還付額による収支が43億2千4百万円の支出減、たな卸資産の増減額が41億7千4百万円の収入増、未収入金の増減額が30億2千5百万円の収入増となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア取得による支出39億3千8百万円等があったものの、有価証券の取得・売却による収支が189億4百万円の収入となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは120億6千万円の収入となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が277億6千万円増加(前期は156億9千9百万円の支出)しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が282億円の支出減となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額24億9百万円、リース債務の返済による支出15億2千1百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは43億5百万円の資金の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が17億2千万円減少(前年同期比28.6%支出減)しております。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は6億4千2百万円であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

また、今後の中長期的な成長に向けて、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等を推進していきたいと考えております。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えております。

これらの資金需要につきましては、自己資金のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,513,199	102,513,199	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	102,513,199	102,513,199		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月1日(注)	29,596	102,513,199	38	13,700	38	29,458

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 2,598円

資本組入額 1,299円

割当先 社外取締役を除く当社の取締役5名及び当社の取締役を兼ねる者を除く当社の執行役員
及び幹部社員17名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,074	13.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,982	11.39
efu Investment Limited (常任代理人 下妻 道郎)	8/143 Quay Street Auckland 1010 NZ (岡山市北区南方三丁目10番36号)	7,858	8.15
(公財)福武財団	香川県香川郡直島町2249番地7	6,408	6.65
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.89
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,433	2.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,976	2.05
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.90
福武 信子	岡山市北区	1,769	1.83
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 中国銀行 行口 (再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,600	1.66
計		50,726	52.64

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式6,809千株(7.06%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式6,157千株があります。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,157,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,229,100	962,291	同上
単元未満株式	普通株式 126,499		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,513,199		
総株主の議決権		962,291	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,157,600	-	6,157,600	6.00
計		6,157,600	-	6,157,600	6.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,681	163,435
受取手形及び売掛金	33,247	31,436
有価証券	34,466	3,042
商品及び製品	26,228	16,885
仕掛品	2,889	3,778
原材料及び貯蔵品	1,830	1,696
その他	57,720	26,823
貸倒引当金	1,755	1,266
流動資産合計	264,310	245,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,019	28,906
土地	35,145	35,144
リース資産(純額)	74,124	77,405
その他(純額)	9,063	9,008
有形固定資産合計	147,352	150,465
無形固定資産		
のれん	12,703	11,607
その他	26,462	25,507
無形固定資産合計	39,166	37,114
投資その他の資産		
投資有価証券	13,072	12,827
その他	40,871	40,503
貸倒引当金	91	87
投資その他の資産合計	53,853	53,243
固定資産合計	240,372	240,823
資産合計	504,682	486,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,748	10,178
1年内返済予定の長期借入金	19,186	14,160
未払法人税等	3,075	2,734
前受金	91,294	76,747
添削料引当金	305	471
賞与引当金	6,582	6,152
返品調整引当金	394	308
その他	37,647	29,655
流動負債合計	174,235	140,409
固定負債		
長期借入金	19,099	24,020
リース債務	79,967	83,703
役員退職慰労引当金	67	72
退職給付に係る負債	7,765	7,739
その他	48,447	50,057
固定負債合計	155,347	165,593
負債合計	329,583	306,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,661	13,700
資本剰余金	29,554	29,593
利益剰余金	152,164	158,067
自己株式	21,360	21,361
株主資本合計	174,021	179,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,072
為替換算調整勘定	5,749	6,068
退職給付に係る調整累計額	266	201
その他の包括利益累計額合計	4,643	5,196
新株予約権	105	105
非支配株主持分	5,616	5,745
純資産合計	175,099	180,653
負債純資産合計	504,682	486,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	214,766	224,727
売上原価	125,176	128,166
売上総利益	89,590	96,560
返品調整引当金戻入額	399	394
返品調整引当金繰入額	332	308
差引売上総利益	89,658	96,645
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 7,004	1 6,609
広告宣伝費	1 6,187	1 5,748
給料及び手当	16,936	17,173
賞与引当金繰入額	2,317	2,443
退職給付費用	754	721
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
貸倒引当金繰入額	237	167
その他	47,537	49,128
販売費及び一般管理費合計	80,982	81,998
営業利益	8,675	14,647
営業外収益		
受取利息	232	259
固定資産賃貸料	172	170
投資事業組合運用益	264	172
補助金収入	277	176
その他	500	519
営業外収益合計	1,449	1,299
営業外費用		
支払利息	2,319	2,662
固定資産賃貸費用	88	68
為替差損	603	-
その他	266	258
営業外費用合計	3,278	2,989
経常利益	6,846	12,956
特別利益		
国庫補助金	-	41
特別利益合計	-	41
特別損失		
固定資産圧縮損	-	33
災害損失	2 199	-
在外連結子会社リストラクチャリング費用	-	3 326
特別損失合計	199	360
税金等調整前四半期純利益	6,646	12,637
法人税等	3,367	3,903
四半期純利益	3,278	8,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	355
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,028	8,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,278	8,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	305
為替換算調整勘定	189	319
退職給付に係る調整額	68	66
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	707	559
四半期包括利益	3,985	8,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,744	7,825
非支配株主に係る四半期包括利益	241	349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,646	12,637
減価償却費	9,789	9,940
引当金の増減額(は減少)	1,498	1,218
その他の損益(は益)	2,143	2,690
売上債権の増減額(は増加)	435	1,607
たな卸資産の増減額(は増加)	4,424	8,598
未収入金の増減額(は増加)	25,333	28,358
仕入債務の増減額(は減少)	5,830	5,516
未払金の増減額(は減少)	9,749	8,842
前受金の増減額(は減少)	9,411	14,380
その他の資産・負債の増減額	1,080	3,795
小計	22,491	37,670
利息及び配当金の受取額	211	234
利息の支払額	2,319	2,662
法人税等の支払額	7,082	4,112
法人税等の還付額	1,242	2,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,543	33,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	27,006	1,006
有価証券の売却による収入	17,710	19,911
有形固定資産の取得による支出	3,367	2,022
ソフトウェアの取得による支出	2,945	3,938
投資有価証券の取得による支出	332	296
投資有価証券の売却による収入	364	330
定期預金の純増減額(は増加)	949	129
その他	1,071	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,699	12,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	-	5,104
配当金の支払額	4,575	2,409
リース債務の返済による支出	1,133	1,521
その他	317	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,025	4,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,265	41,345
現金及び現金同等物の期首残高	138,304	112,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 131,038	1 154,004

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「リース資産(純額)」が1,299百万円増加し、「流動負債」の「その他」が545百万円及び「固定負債」の「リース債務」が825百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は68百万円減少しております。

なお、本会計基準の適用により新たに計上されることとなった使用権資産は、リース資産に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、12,358百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ33,129百万円及び13,192百万円であります。

2 災害損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社が保有する香川県香川郡直島町の土地における豪雨災害に伴う原状回復費用であります。

3 在外連結子会社リストラクチャリング費用

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

在外連結子会社Berlitz(ベルリッツ) Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	126,194百万円	163,435百万円
有価証券勘定	33,410	3,042
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	9,155	9,431
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	19,410	3,042
現金及び現金同等物	131,038	154,004

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,574	47.50	2018年3月31日	2018年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,408	25.00	2018年9月30日	2018年12月3日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,408	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,408	25.00	2019年9月30日	2019年12月2日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	93,813	27,161	57,557	24,587	203,120	11,646	214,766	-	214,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	7	27	257	355	10,402	10,758	10,758	-
計	93,875	27,169	57,584	24,845	203,476	22,049	225,525	10,758	214,766
セグメント利益 又は損失()	4,659	2,961	5,227	2,413	10,434	259	10,174	1,498	8,675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,498百万円には、セグメント間取引消去402百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,901百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,406	27,897	60,795	23,041	213,140	11,586	224,727	-	224,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	17	22	483	579	9,727	10,306	10,306	-
計	101,461	27,915	60,818	23,524	213,719	21,313	235,033	10,306	224,727
セグメント利益 又は損失()	9,118	2,919	5,716	2,049	15,704	439	16,143	1,496	14,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,496百万円には、セグメント間取引消去471百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,967百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円44銭	86円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,028	8,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,028	8,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,314	96,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円43銭	86円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	48	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,408百万円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	拓	磨	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	井	秀	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。